

第②章 基本構想

1 東浦町のまちづくりの考え方

2 将来の東浦町の姿

3 将来の人口見通し

4 将来の土地利用

1

東浦町のまちづくりの考え方

まちに住む人、まちで活動する人と一緒にまちづくりを考えます

人口増加が続いた高度経済成長期以降の利便性や物質的な豊かさを求めるこことを重視した価値観から、ワークライフバランスの言葉に象徴されるように、一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働くとともに、家庭や地域生活などにおいても、多様な生き方が選択、実現できる精神的な豊かさを求める価値観へと変わりつつあります。地域の中で、多様な生き方を選択し実現するには、一人ひとりの価値観が反映できる、「住民が主体となったまちづくり」が必要です。

身近な暮らしに関わるまちづくりにおいては自分で行う自助、一人ではできないまちづくりに対しては、身近な家族や友人、隣近所の人とともに使う互助、身近な人同士ではできないまちづくりに対しては、地域や事業者とともに使う共助、共助では対応できないまちづくりに対しては、行政による公助という考え方に基づき、まちに住む人、まちで活動する人と一緒にまちづくりを進めます。



高度経済成長期

高度経済成長(こうどけいざいせい)または、高度成長(こうどせい)、高成長(こうせい)とは、飛躍的に経済規模が継続して拡大することである。好景気時の実質経済成長率が約10%以上を表す。

ワークライフバランス

生活と仕事の調和。

自助、互助、共助、公助

自助…自分で自分を助けること。

互助…家族や隣近所で助け合うこと。

共助…地域コミュニティや企業とともに助け合うこと。

公助…行政による支援や救助のこと。

あるものを活かしたまちづくりをします

東浦町には、入海貝塚が示すように約七千年前から人が生活を営んできたという、人に優しい、暮らしやすい気候、地勢、歴史があります。気候や地勢、歴史は新たに産み出せるものではなく、東浦町の持つ地域資源です。名古屋大都市圏に位置しながら緑に囲まれた住環境をはじめ、今、目の前にある自分たちのまちの景観の価値に気づき、良好な景観を守り、活かしたまちづくりが必要です。

東浦町の各地域には、長年にわたり伝承されてきた祭礼や様々なイベントの開催、地域の課題解決に取り組むコミュニティがあります。また、東浦町は名古屋大都市圏に含まれる立地から、商業施設や公共交通機関、教育・文化施設、娯楽施設、医療機関、福祉施設など、各種の都市

機能が、町内または近隣市町にすべて揃っています。一つのまちですべての都市機能を備えなくとも、隣接する市町で補完し合うことができるというメリットがあります。

製造業を中心とした雇用の場、豊かな緑に囲まれた住環境、そして、名古屋大都市圏と製造業の一大集積地である西三河地域との結節点にあるという地の利があります。

少子高齢社会、人口減少社会、ライフスタイルの多様化、単身世帯の増加など、社会環境の変化への対応には、「～がない」「～があれば」という発想ではなく、東浦町にあるものの強みを活かす「～がある」「～を活かす」という発想を持ちながらまちづくりを進めます。



住民・団体・事業者の声

行政と地域との連携・情報共有が弱い

まちづくりワークショップ

住民の力が活かせる機会がほしい

まちづくりワークショップ

行政はもっと住民に頼ってもよいのでは

まちづくりワークショップ

なんでもかんでも行政頼みはコストがかかりすぎるし、住民の主体性も必要

団体ヒアリング

入海貝塚

入海神社境内に所在し、神社の拝殿・本殿東の段丘崖に沿って貝層が分布。縄文時代早期後葉(約7000年前)の貝塚で、貝塚からは縄文土器を中心に、石器・骨角器などが出土している。

地域資源

地域の特産物として相当程度認識されている農林水産物又は鉱工業製品や地域の特産物である鉱工業製品の生産に係る技術、文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源として相当程度認識されているもののか、人的なものや文化的なものなども含む。

2

将来の東浦町の姿

「住民の皆さん」「様々な活動をしているNPO・ボランティア団体の皆さん」「事業者の皆さん」「これから社会を担う若い世代の皆さん」など、まちに住む人、まちで活動する人とともに将来の東浦町の姿を検討しました。

暮らしの安全安心を保障する防災・防犯に関する取組、暮らしの利便性・快適性をもたらす交通網の整備や緑豊かな住環境の整備といった取組など、暮らしの基本的な部分の取組は大切ですが、これらに加え今後は、人と人とのつながり、個人の成長、やりがいや生きがいを感じる能力発揮の場、自己実現の場があることが、人口減少社会の中でもまちの活力を底上げし、東浦町の発

展に寄与する大切な要素となります。

まちづくりとはひとづくりであり、まちに住む人、まちで活動する人一人ひとりが、まちづくりをどれだけ「自分事」として参加するかがまちづくりの成否の要因となります。

人口が減少していく中でも、あらゆる分野においてまちの活力を保つための土台となるのは、人ととのつながりであり、まちづくりを「自分事」として取り組む人材が豊富なまちほど、活力のある幸せなまちであると捉えています。





そのようなまちとなるべく、将来の東浦町の目指す姿を、

つくる つながる ささえあう 幸せと絆を実感できるまち 東浦

としました。

将来の東浦町というまちを、ともに「つくる」意識を持つこと、多くの人が活躍の場や機会を「つくる」ことで、東浦町にある資源が「つながり」新しい活力を生み、また、困った人へ手を差し伸べる「ささえあう」関係をつくり、「幸せ」と「絆」を実感できるまちを目指します。

将来像の中の「幸せと絆を実感できるまち」とは、多様な生き方・価値観を持つ人々の目指すところを、それぞ

れの「幸せ」に集約し、東浦町のまちづくりの象徴を「絆」としました。

まちに住む人、まちで活動する人、行政のそれぞれがともにつくり、つながり、ささえあい、まち全体の課題を「自分事」として、住民一人ひとりの課題も「みんなの事」と考え行動し、安心して暮らせる環境を整え、「幸せ」と「絆」を実感できるまちを目指します。

つくるまちへ

まちに住む人、まちで活動する人、行政それぞれがまちの構成員であり、みんなで話し合い、ともに考え、ともに将来の東浦町をつくる意識を共有し、また、若者や高齢者など、あらゆる方の活躍の場や機会づくりから、新たな挑戦ができるまちをつくります。

つながるまちへ

最も身近な家族、近隣の人といった個人のつながり、個人のつながりを大きくした地域のつながり、地域と行政、地域と事業者などといった人と人のつながりに加え、東浦町にある様々な資源や行政区域を越えた東浦町と近隣市町のつながりから、東浦町の新たな魅力や新しい活力が生まれるまちをつくります。

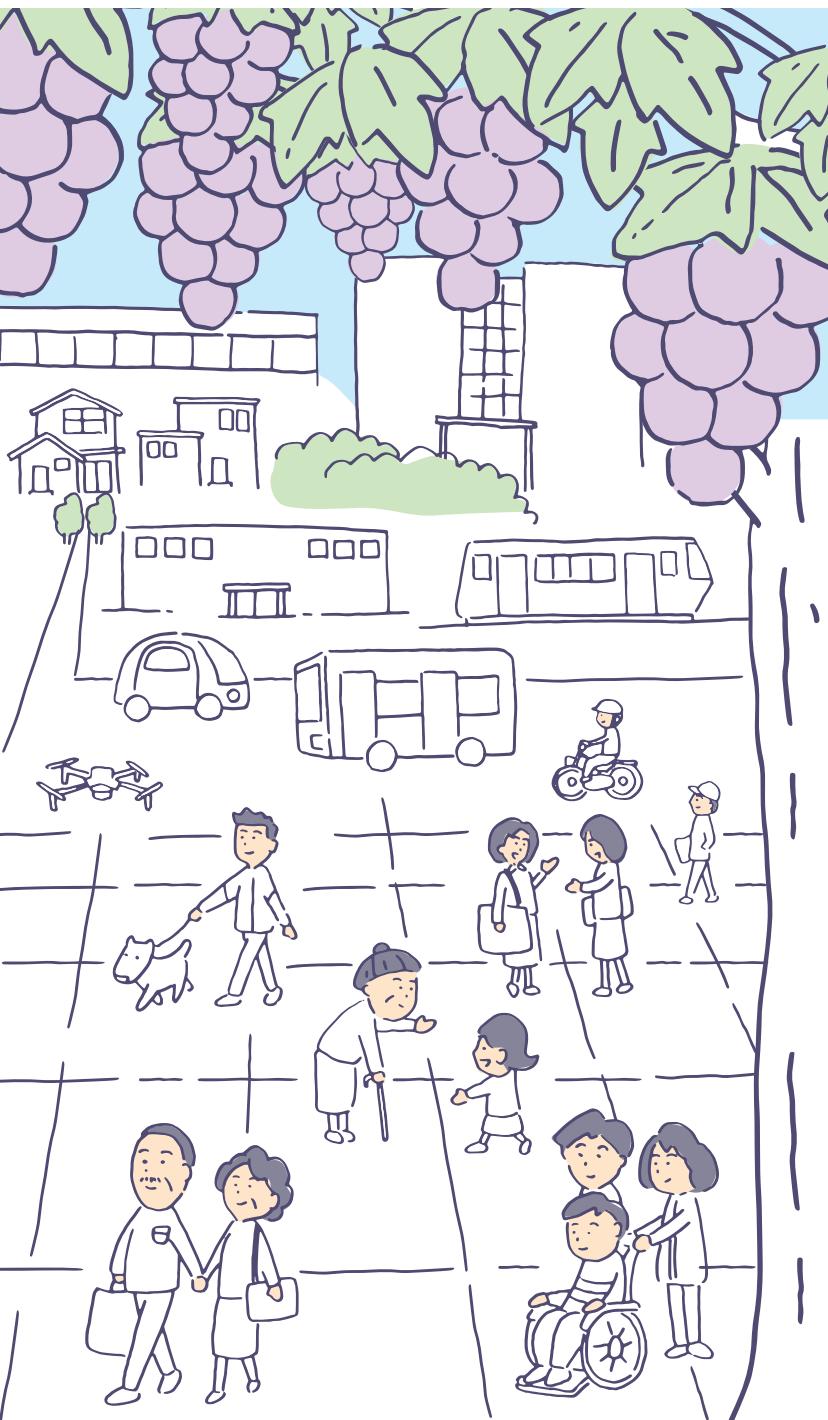
ささえあうまちへ

個人が個人をささえ、個人を地域がささえ、個人を行政がささえ、地域を行政がささえなどといった、東浦町での日々の暮らしや教育、子育てなどのささえあいから、まち全体でささえあい安心して住み続けられるまちをつくります。

用語解説

NPO

政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体。特定非営利活動法人。非営利組織。非営利団体。市民活動法人。市民事業体。



3

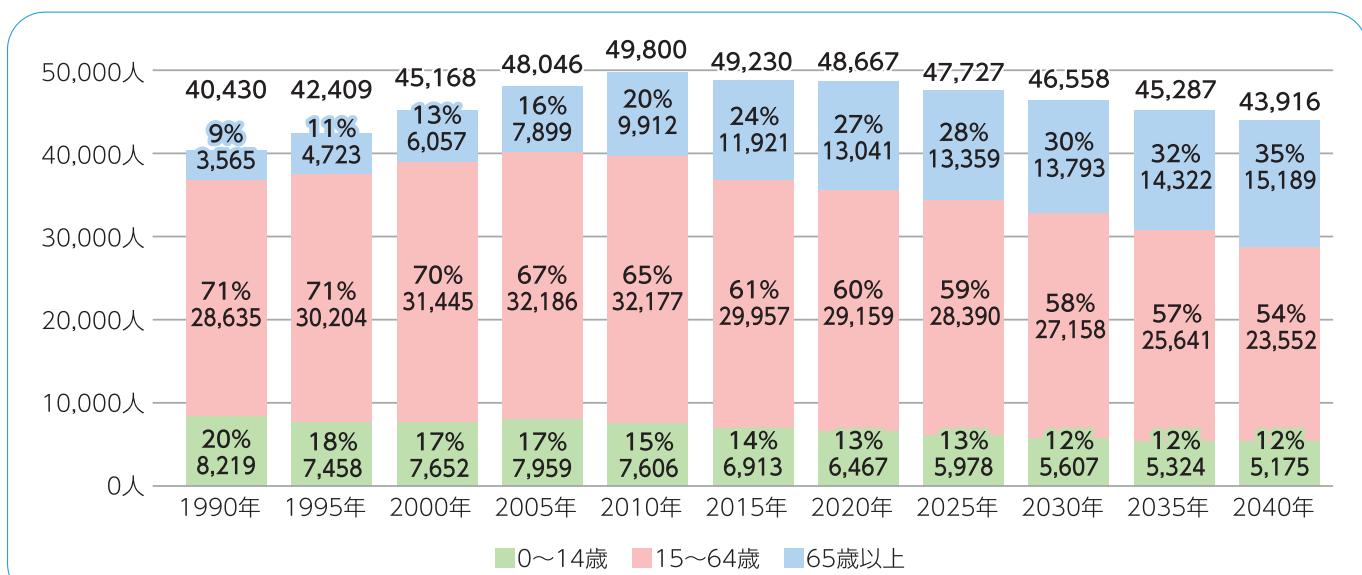
将来の人口見通し

少し小さくなっても 幸せと絆を実感できるまち を目指します

2018年3月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2038年の東浦町の人口は約44,000人です。

東浦町では、結婚して子どもを産み育てたいという人の希望が叶えられた場合の合計特殊出生率である「希

望出生率1.8」を目標とした少子化対策の推進と、東浦町の地域資源を最大限に活かし、暮らしやすく幸せと絆を実感できるまちづくりを進め、定住性を高めるとともに、人口流入を促進することで、人口減少を緩やかにし、20年後の将来人口を45,000人と想定します。



東浦町の年齢3区分人口推計

出典:・1990～2015年までは国勢調査による確定値(年齢不詳は含まれていないため、総人口とは一致しません。)

・2020～2040年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値(2018年3月発表)

○東浦町の人口動態

住民基本台帳 各年度末現在

年度	自然動態			社会動態		
	出生	死亡	差引	転入	転出	差引
2011	420	363	57	1,957	2,012	-55
2012	411	381	30	2,081	1,953	128
2013	414	398	16	2,091	1,933	158
2014	419	416	3	1,937	1,998	-61
2015	409	406	3	1,992	2,041	-49
2016	418	425	-7	2,100	1,889	211
2017	376	429	-53	2,019	2,109	-90

国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省の施設等機関である。人口研究・社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。

合計特殊出生率

女性の年齢別の出生率を合計したものの、一人の女性が生涯に産む子供数の平均。合計出生率ともいう。

地域資源

地域の特産物として相当程度認識されている農林水産物又は鉱工業製品や地域の特産物である鉱工業製品の生産に係る技術、文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源として相当程度認識されているもののほか、人的なものや文化的なものなども含む。

国勢調査

日本に居住するすべての人を対象にした、年齢・世帯・就業・住宅など人口の基礎的属性を知るために実施されてきた。

4

将来の土地利用

持続可能なまちづくりの基盤をつくります

少子高齢社会や人口減少社会においても、まちづくりの原資となる経済活動の活性化を図り、定住人口を確保する好循環を創出することにより、将来も活気のある「持続可能なまちづくり」に取り組みます。

そのため、経済活動の活性化に向けた企業誘致を実施し、企業立地と雇用創出を図ることで、まちの活力を創出します。また、新たな雇用者の居住地となる新市街地を整備することで定住人口の確保につなげていきます。

さらに、近隣市町への広域的な交通利便性を高めるため、ヒト・モノの行き交う都市計画道路の整備を進めます。

都市機能の整備は緑との調和を図ります

名古屋市大都市圏に位置しているものの、丘陵部を中心に豊かな緑が残されており、東浦町の魅力の一つとなっています。こうした豊かな緑に配慮した土地利用を行います。

また、東浦町に広がる農地は、農業生産の場としてだけではなく、自然生態系の保全、防災、景観形成などの多面的な役割を有する貴重な資源として保全していきます。

住宅地や産業立地のための開発にあたっては、東浦町における人々の生活や東浦町の風土により形成された景観や周辺環境との調和を図ります。

住民・団体・事業者の声

主要アクセス道路の整備と企業誘致が必要

まちづくりワークショップ・団体ヒアリング

市街地の道路整備が必要

まちづくりワークショップ

空き地・空き家の活用が必要

まちづくりワークショップ

商工農住宅のバランスがとれたまちを目指したい

まちづくりワークショップ

持続可能

将来にわたって持続的・永続的に活動を営むこと。「持続可能な」は、英語「sustainable」(サステナブル)の一般的な訳語となりつつある。

コンパクトなまち

郊外への市街地拡大を抑制し、生活に必要な諸機能・施設などが住まいの身近にあり、鉄道やバスなどの公共交通が充実し、それらの都市機能の集積地およびその周辺に人口が集積した、効率的で持続可能な都市(まち)。

用語解説

行政サービス

官公庁や地方自治体などが、国民や住民に提供する各種サービスのこと。戸籍などの手続き、年金、子育て支援、福祉、ゴミ処理や公共施設の運営など、行政が提供しているサービス全般のこと。

橋梁(きょうりょう)

橋。通行のために、川や湖・谷・道路などの両側を結んでかけわたした構築物。

移動しやすく暮らしやすいコンパクトなまちにします

既に東浦町では、国道366号沿線にコンパクトなまちが形成されています。今後も道路整備や町運行バス「う・ら・ら」の充実などを図り、JRや名鉄の鉄道駅やバス停周辺を中心に、住む人や働く人が移動しやすく暮らしやすいまちづくりを進めます。

また、これまでに整備された上下水道や道路・橋梁(きょうりょう)、公共施設、民間の建築物などの都市施設を活用し、既存の市街地にある住環境の保全や商業施設の集積を図ります。

最適な公共施設を目指します

行政サービスの拠点となる公共施設については、更新、長寿命化、施設統合による多機能化などの様々な選択肢の中から、最適なあり方を検討します。

公共施設の整備手法については、施設の複合化や民間事業者などによる整備・維持管理なども含め最適な手法を検討し、行政サービスの適正な水準を維持できるよう公共施設の持つ機能は最大化することで最適な再配置・再整備を行います。

